

令和 6 年度

若桜町決算審査意見書

若桜町簡易水道事業会計決算並びに
若桜町下水道事業会計決算

若桜町監査委員

令和6年度若桜町簡易水道事業会計決算、

若桜町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ① 令和6年度若桜町簡易水道事業会計決算
- ② 令和6年度若桜町下水道事業会計決算

2 審査の方法

- (1) 審査に付された令和6年度各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書（以下「決算書類」という。）が、関係法令に準拠して作成され、簡易水道事業及び下水道事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に予算執行されているかについて審査した。
- (2) 各事業会計の総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿によって調査照合を行い審査した。
- (3) 各事業会計における予算執行の結果が、地方公営企業運営の基本原則にのっとり初期の目的を達成しているかについて審査した。
- (4) その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

3 審査の期日

令和7年7月29日

4 審査結果の報告

- (1) 各事業会計の決算書類等は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して調整されていると認められた。
- (2) 各事業会計の決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- (3) 各事業会計の予算の執行状況については、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね初期の目標を達成し、妥当に執行されたものと認められた。
- (4) 各事業会計の決算の概要及び意見の審査概要は、後述するとおりである。

5 審査意見

(1) 簡易水道事業会計

当町の簡易水道事業は、令和6年度より公営企業会計へ移行した。初年度の経営成績は、総収益1億3,217万円に対して総費用は1億2,018万円で、1,199万円の純利益を計上している。これは、一般会計からの繰入金によるものである。

地方公営企業会計移行初年度に当たる当年度は純利益を計上した。しかし、今後の事業経営を行っていくうえで、給水人口も減ってきており、給水収益の増加は見込みにくい状況である。

簡易水道事業は、多大な投資を必要とするものの、町民生活を支えるライフラインとして欠くことのできない施設である。特に有収率が、55.52%であり、料金回収率は26.95%と非常に低い水準となっており、料金改定などが急務となっている。

今回明らかになった経営状況をもとに、将来にわたって安定した経営を維持していくため、地方公営企業法の趣旨をふまえ、中長期的視点から簡易水道事業が抱える諸課題を着実に解決し、経営の健全化を推進するよう期待している。

(2) 下水道事業会計

当町の下水道事業は、令和6年度より公営企業会計へ移行した。初年度の経営成績は、総収益2億2,295万円に対して総費用は2億1,492万円で、802万円の純利益を計上している。これは、一般会計からの繰入金によるものである。

地方公営企業会計移行初年度に当たる当年度は純利益を計上した。しかし、今後の事業経営を行っていくうえで、処理区域内人口も減ってきており、下水道使用料の大幅な増加は見込みにくい状況である。

下水道事業は、多大な投資を必要とするものの、健康で快適な町民生活を支えるライフラインとして、また、河川等の水質保全を図るため欠くことのできない施設である。今回明らかになった経営状況をもとに、将来にわたって安定した経営を維持していくため、地方公営企業法の趣旨をふまえ、中長期的視点から下水道事業が抱える諸課題を着実に解決し、経営の健全化を推進するよう期待している。

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計の決算の概要

1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の状況は、表1のとおりである。

令和6年度は、収益的収入が135,381,588円（内仮受消費税3,210,497円）、収益的支出が124,048,277円（内仮払消費税3,869,912円）となり、差引収支額は11,333,311円である。

表1 収益的収入及び支出の状況（消費税込）

区分	科目	令和6年度				令和5年度	令和4年度
		予算額	決算額	比較増減	執行率	決算額	決算額
収入	営業収益	36,264,000	35,315,507	△ 948,493	97.4%		
	営業外収益	117,917,000	100,066,081	△ 17,850,919	84.9%		
	特別利益	0	0	0	0.0%		
	（うち消費税等還付金）	0	0	0	0.0%		
	収入合計(A)	154,181,000	135,381,588	△ 18,799,412	87.8%		
支出	営業費用	132,606,853	106,197,013	△ 26,409,840	80.1%		
	営業外費用	19,838,000	16,835,357	△ 3,002,643	84.9%		
	特別損失	1,165,000	1,015,907	△ 149,093	87.2%		
	予備費	462,147	0	△ 462,147	0.0%		
	（うち消費税等還付金）			0	0.0%		
	支出合計(B)	154,072,000	124,048,277	△ 30,023,723	80.5%		
差引収支C(A-B)		109,000	11,333,311	11,224,311			

注) 当年度は、企業会計移行初年度のため、前年度及び前前年度の記載はない。

2 資本的収入及び支出

資本的収支の収入及び支出の状況は、表2のとおりである。
令和6年度は、収入が118,114,000円、支出149,019,221円（内仮払消費税9,986,911円）である。収入額が支出額に対し不足する額30,905,221円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,986,911円、当年度分損益勘定留保資金20,918,310円で補てんした。

表2 資本的収入及び支出の比較（消費税込）

（単位：円）

区分	科目	年度	令和6年度				令和5年度	令和4年度
			予算額	決算額	比較増減	執行率	決算額	決算額
収入	企業債		70,300,000	70,300,000	0	100.0%		
	負担金		0	0	0	0.0%		
	出資金		0	924,000	924,000	0.0%		
	補助金		46,890,000	46,890,000	0	100.0%		
	収入合計(A)		117,190,000	118,114,000	924,000	100.8%		
支出	建設改良費		137,798,000	109,857,381	△ 27,940,619	79.7%		
	固定資産購入費		0	0	0	0.0%		
	企業債償還金		39,162,000	39,161,840	△ 160	100.0%		
	支出合計(B)		176,960,000	149,019,221	△ 27,940,779	84.2%		
差引収支C(A-B)			△ 59,770,000	△ 30,905,221	28,864,779			

注) 当年度は、企業会計移行初年度のため、前年度及び前前年度の記載はない。

3 特例的収入および支出

表3 特例的収入及び支出の比較

（単位：円）

区分	科目	年度	令和6年度				令和5年度	令和4年度
			予算額	決算額	比較増減	執行率	決算額	決算額
収入	特例的収入(A)		50,703,000	327,890	△ 50,375,110	0.6%		
支出	特例的支出(B)		102,216,000	94,790,942	△ 7,425,058	92.7%		

注) 令和5年度の未収金及び未払金となったものについて法適用初年度の予算に特例的収入及び支出として別条を設けて処理を行った。

4 給水状況

表4 給水状況の比較

年度 区分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減(△)	増減率(%)
年度末給水人口	2,564 人	2,673 人	△ 109 人	△4.08%
年間配水量	554,759 m ³	528,867 m ³	25,892 m ³	4.90%
1日平均配水量	1,520 m ³	1,445 m ³	75 m ³	5.18%
年間有収水量	308,016 m ³	317,736 m ³	△ 9,720 m ³	△3.06%
年間有収率	55.52 %	60.08 %	△ 4.56 ポイント	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{32,095,919}{308,016} = 104.20 \text{ 円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{119,106,400}{308,016} = 386.69 \text{ 円}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} = \frac{104.20}{386.69} = 26.95\%$$

5 収益及び費用

収益及び費用に関する損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和6年度	
	金 額	構 成 比
1 営業収益	32,105,010	100.0%
(1) 給水収益	32,095,919	100.0%
(2) その他営業収益	9,091	0.0%
2 営業費用	102,327,101	100.0%
(1) 原水及び浄水費	6,472,060	6.3%
(2) 配水及び給水費	24,773,413	24.2%
(3) 総係費	24,783,257	24.2%
(4) 減価償却費	46,298,371	45.3%
営業損益	△ 70,222,091	
3 営業外収益	100,066,081	100.0%
(1) 受取利息及び配当金	10,023	0.0%
(2) 他会計補助金	100,000,000	99.9%
(3) 長期前受金戻入	56,058	0.1%
4 営業外費用	16,835,357	100.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,226,231	31.0%
(2) 雑支出	11,609,126	69.0%
営業外利益	83,230,724	
経常損益	13,008,633	
5 特別損失	1,015,907	100.0%
(1) その他特別損失	1,015,907	100.0%
当年度純損益	11,992,726	
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度未処分利益剰余金	11,992,726	

損益の内訳をみると、営業収益は32,105,010円、営業費用は102,327,101円で、営業損益は70,222,091円の赤字である。

経常損益は、営業損益に営業外損益を加えた結果、13,008,633円の黒字となっている。経常損益と特別損益を合わせた当年度純損益は、11,992,726円の黒字となっている。

6 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比
1 固定資産	1,256,070,483	90.7%
(1) 有形固定資産	1,256,070,483	90.7%
イ 土地	0	0.0%
ロ 建物	22,484,797	1.6%
ハ 構築物	1,142,619,723	82.5%
ニ 機械及び装置	84,470,963	6.1%
ホ 建設仮勘定	6,495,000	0.5%
2 流動資産	128,886,997	9.3%
(1) 現金預金	126,139,822	9.1%
(2) 未収金	2,747,175	0.2%
資産合計	1,384,957,480	100.0%
3 固定負債	770,566,914	55.6%
(1) 企業債	770,566,914	55.6%
4 流動負債	129,441,566	9.3%
(1) 企業債	39,653,218	2.9%
(2) 未払金	87,020,348	19.9%
(3) 引当金	1,063,000	0.1%
(4) その他流動負債	1,705,000	0.1%
5 繰延収益	48,157,535	5.1%
(1) 長期前受金	48,157,535	5.1%
負債合計	948,166,015	68.5%
6 資本金	424,798,739	30.7%
7 剰余金	11,992,726	0.9%
(1) 資本剰余金	0	0.0%
(2) 利益剰余金	11,992,726	0.9%
資本合計	436,791,465	31.5%
負債資本合計	1,384,957,480	100.0%

※有形固定資産について、各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上。

※長期前受金について、長期前受金から長期前受金収益累計額を差し引いた金額を計上。

7 資金収支の状況

資金（預金、現金）の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		49,553,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,980,470
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		32,062,160
資金増減額 (1+2+3)		28,635,379
資金期首残高		97,504,443
資金期末残高		126,139,822

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		49,553,689
主な内訳	当年度純利益	11,992,726
	減価償却費	46,298,371
	貸倒引当金増減額	120,000
	長期前受金戻入	△ 56,058
	未払金の増減額	△ 10,484,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,980,470
主な内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 99,870,470
	国県補助金等による収入	46,890,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		32,062,160
主な内訳	企業債による収入	70,300,000
	企業債の償還による支出	△ 39,161,840
	他会計からの出資による収入	924,000

下水道事業会計

下水道事業会計の決算の概要

1 収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の状況は、表1のとおりである。

令和6年度は、収益的收入が227,556,780円（内仮受消費税4,607,648円）、収益的支出が221,814,266円（内仮払消費税5,809,773円）となり、差引収支額は5,742,514円である。

表1 収益的收入及び支出の比較

区分	科目	令和6年度				(消費税込)	
		予算額	決算額	比較増減	執行率	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額
収入	営業収益	51,428,000	50,834,284	△ 593,716	98.8%		
	営業外収益	195,953,000	176,722,496	△ 19,230,504	90.2%		
	特別利益	0	0	0	0.0%		
	(うち消費税等還付金)	0	0	0	0.0%		
	収入合計(A)	247,381,000	227,556,780	△ 19,824,220	92.0%		
支出	営業費用	213,259,402	204,241,655	△ 9,017,747	95.8%		
	営業外費用	21,304,000	16,315,837	△ 4,988,163	76.6%		
	特別損失	1,400,600	1,256,774	△ 143,826	89.7%		
	予備費	0	0	0	0.0%		
	(うち消費税等還付金)			0	0.0%		
	支出合計(B)	235,964,002	221,814,266	△ 14,149,736	94.0%		
差引収支C(A-B)		11,416,998	5,742,514	△ 5,674,484			

注) 当年度は、企業会計移行初年度のため、前年度及び前前年度の記載はない。

2 資本的収入及び支出

資本的収支の収入及び支出の状況は、表2のとおりである。

令和6年度は、収入が31,829,000円、支出119,769,754円（内仮払消費税1,309,000円）である。収入額が支出額に対し不足する額87,940,754円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,309,000円と当年度分損益勘定留保資金59,047,903円及び引継金27,583,851円で補填した。

表2 資本的収入及び支出の比較（消費税込）

（単位：円）

区分	科目	年度	令和6年度				令和5年度	令和4年度
			予算額	決算額	比較増減	執行率	決算額	決算額
収入	企業債		15,900,000	0	△ 15,900,000	0.0%		
	負担金		24,244,000	555,000	△ 23,689,000	2.3%		
	出資金		25,433,000	25,334,000	△ 99,000	99.6%		
	補助金		14,750,000	5,940,000	△ 8,810,000	40.3%		
	収入合計(A)		80,327,000	31,829,000	△ 48,498,000	39.6%		
支出	建設改良費		56,343,000	14,399,000	△ 41,944,000	25.6%		
	企業債償還金		105,372,000	105,370,754	△ 1,246	100.0%		
	支出合計(B)		161,715,000	119,769,754	△ 41,945,246	74.1%		
差引収支C(A-B)			△ 81,388,000	△ 87,940,754	△ 6,552,754			

3 特例的収入及び支出

表3 特例的収入及び支出の比較

（単位：円）

区分	科目	年度	令和6年度				令和5年度	令和4年度
			予算額	決算額	比較増減	執行率	決算額	決算額
収入	特例的収入(A)		2,100,000	634,070	△ 1,465,930	30.2%		
支出	特例的支出(B)		32,675,000	32,663,191	△ 11,809	100.0%		

注) 令和5年度の未収金及び未払金となったものについて、法適用初年度の予算に特例的収入及び支出として別条を設けて処理を行った。

4 処理状況

本年度の処理区域内人口は、昨年比で3.97%減少しており、総処理水量は9%増加している。

有収率は前年比で0.48ポイント増加し、92%台と高い有収率を推移しているため、今後とも適宜の調査やストックマネジメント等を行い、腐食管渠の早期発見、早期修繕につなげていただきたい。

また、それと併せて計画的な老朽管渠・老朽施設の調査・修理・更新等を行い、有収率を向上されたい。

区分	令和6年度	令和5年度	増減(△)	(%)
処理区域内人口	2,563 人	2,669 人	△ 106 人	△3.97%
年間処理水量	348,897 m ³	320,077 m ³	28,820 m ³	9.00%
1日平均処理水量	957 m ³	1,005 m ³	△ 48 m ³	△4.78%
年間有収水量	323,093 m ³	294,852 m ³	28,241 m ³	9.58%
年間有収率	92.60 %	92.12 %	0.48 ポイント	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{222,949,132}{213,669,519} = 104.34\%$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{49,630,289}{323,093} = 153.61 \text{ 円}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} = \frac{46,076,636.00}{49,630,289.00} = 92.84\%$$

5 収益及び費用

収益及び費用に関する損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比
1 営業収益	46,226,636	100.0%
(1) 下水道使用料	46,076,636	99.7%
(2) その他営業収益	150,000	0.3%
2 営業費用	198,431,882	100.0%
(1) 管渠費	5,221,824	2.6%
(2) 処理場費	45,138,043	22.7%
(3) 総係費	18,436,273	9.3%
(4) 減価償却費	129,635,742	65.3%
営業損益	△ 152,205,246	
3 営業外収益	176,722,496	100.0%
(1) 受取利息及び配当金	44,978	0.0%
(2) 他会計補助金	106,089,679	60.0%
(3) 長期前受金戻入	70,587,839	39.9%
4 営業外費用	15,237,637	100.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,648,312	76.4%
(2) 雑支出	3,589,325	23.6%
営業外利益	161,484,859	
経常損益	9,279,613	
5 特別利益	0	
(1) 特別利益	0	
6 特別損失	1,256,774	100.0%
(1) その他特別損失	1,256,774	100.0%
当年度純損益	8,022,839	
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度未処分利益剰余金	8,022,839	

損益の内訳をみると、営業収益は46,226,636円、営業費用は△198,431,882円で、営業損益は152,205,246円の赤字である。経常損益は、営業損益に営業外損益を加えた結果、9,279,613円の黒字となっている。経常損益と特別損益を合わせた当年度純損益及び当年度未処分利益剰余金は、8,022,839円の黒字となっている。営業費用198,431,882円の構成は、主なものは減価償却費が129,634,742円（65.3%）、処理場費が45,138,043円（22.7%）となっている。

6 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比
1 固定資産	3,547,319,112	96.1%
(1) 有形固定資産	3,547,319,112	96.1%
イ 土地	5,531,233	0.1%
ロ 建物	104,313,164	2.8%
ハ 構築物	3,049,575,483	82.6%
ニ 機械及び装置	387,899,232	10.5%
ホ 建設仮勘定	0	0.0%
2 流動資産	144,230,716	3.9%
(1) 現金預金	11,911,263	0.3%
(2) 未収金	132,319,453	3.6%
資産合計	3,691,549,828	100.0%
3 固定負債	578,667,165	15.7%
(1) 企業債	578,667,165	15.7%
4 流動負債	83,043,222	2.2%
(1) 企業債	49,225,949	1.3%
(2) 未払金	32,363,273	2.9%
(3) 引当金	1,454,000	0.0%
5 繰延収益	1,916,434,858	51.9%
(1) 長期前受金	1,916,434,858	51.9%
負債合計	2,578,145,245	69.8%
6 資本金	1,105,381,744	29.9%
7 剰余金	8,022,839	0.2%
(1) 資本剰余金	0	0.0%
(2) 利益剰余金	8,022,839	0.2%
資本合計	1,113,404,583	30.2%
負債資本合計	3,691,549,828	100.0%

※ 有形固定資産について、各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上。

※ 長期前受金について、長期前受金から長期前受金収益累計額を差し引いた金額を計上。

7 資金収支の状況

資金（預金、現金）の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,993,317
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,595,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,036,754
資金増減額 (1+2+3)		△ 148,625,071
資金期首残高		160,536,334
資金期末残高		11,911,263

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,993,317
主な内訳	当年度純利益	8,022,839
	減価償却費	129,635,742
	貸倒引当金増減額	1,240,000
	長期前受金戻入	△ 70,587,839
	未払金の増減額	△ 299,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,595,000
主な内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 13,090,000
	国県補助金等による収入	5,940,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,036,754
主な内訳	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 105,370,754
	他会計からの出資による収入	25,334,000